

公益財団法人日本スポーツ協会
令和元年度第4回理事会議事録

日 時 令和元年 11 月 7 日（木） 14：00～15：40

場 所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12 階 日本スポーツ協会大会議室

出席者 <理事>

伊藤雅俊会長、遠藤利明、草野満代の両副会長、泉正文副会長兼専務理事、大野敬三、ヨーコゼッターランド、森岡裕策の各常務理事、根本光憲、山下泰裕、平田竹男、坂元要、鳥羽賢二、具志堅幸司、中谷行道、山倉紀子、坂本和彦、齊藤譲、小野力、茅野繁巳、石川恵一朗、永井邦治、中村龍夫、高井信一、牧和志の各理事

<監事>

比留間英人、村田芳子の両監事

理事総数 27 名、うち出席 24 名で、定款第 37 条に基づき理事会成立。

議事に先立ち、伊藤会長から今般の台風により亡くなられた方々のご冥福と被災された方々にお見舞いの言葉を述べた後、去る令和元年 8 月 30 日に理事の追加選任を議案とした評議員会の決議の省略を実施し、理事会推薦の学識経験理事として、日本オリンピック委員会会長の山下泰裕氏、加盟競技団体推薦理事として日本バレーボール協会業務執行理事の鳥羽賢二氏が、令和元年 9 月 24 日に当協会理事に選任されたことを報告。

その後、定款第 34 条により、伊藤会長が議長となり議事に入った。

議 案

第 1 号 令和元年度第 1 次補正予算について (森岡常務理事)

令和元年度予算は、去る平成 31 年 3 月 20 日開催の平成 30 年度臨時評議員会にて承認を得ているが、平成 30 年度決算や令和元年度各種受取補助金等の決定・内定を踏まえ、第 1 次補正予算を編成した。

第 1 次補正予算編成の主な内容として、経常収益では日本スポーツ振興センター（JSC）委託事業の「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」の委託金が決定したこと、及びスポーツ庁委託事業として「総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業」と「女性コーチの育成事業」を受託したことに伴い増額修正となっている。また、競輪公益資金補助金、スポーツ振興基金助成金、スポーツ振興くじ助成金、ヨネックススポーツ振興財団助成金の交付額が決定したことに伴い、受取助成金を減額計上した。経常費用では、前述の JSC 及びスポーツ庁からの委託事業に要する経費を増額計上し、総合型地域スポーツクラブ自立支援及び総合型地域ス

ポーツクラブマネジャー設置支援事業の助成対象経費の減額査定分を減額計上した。

以上により、経常収益の合計額は現行予算額に対し、7百3万8千円減の44億8百6万1千円を計上し、経常費用の合計額は現行予算額に対し、3千28万5千円増の58億8千7百29万2千円を計上した。

結果、正味財産期末残高の合計額は現行予算額に対し、15億5千9百23万9千円増の123億8千9百44万9千円を計上した。

以上について諮り、出席理事全員一致で可決された。

第2号 令和2年度新規事業「スポーツボランティア活動推進事業」
の実施について (泉副会長兼専務理事)

当協会の中期事業方針であるスポーツ推進方策2018では、「ささえる」というスポーツへの関わり方への参画を推進し、社会に定着化させ、スポーツライフスタイルの多様化に貢献することを掲げており、この施策に基づき、総合企画委員会では、スポーツボランティア支援戦略策定プロジェクトを設置し、事業化に向けた調査研究を進めてきた。

調査結果をもとに、「①JSPOが主催するスポーツイベント等におけるスポーツボランティアの育成と活用の推進」、「②加盟団体・大会開催県に対するスポーツボランティア導入・運用コンサルティング」、「③スポーツボランティア組織・団体とのネットワーク構築化」について取組案を検討し、「スポーツボランティア活動推進事業」として進めることとした。

今後、笹川スポーツ財団及び日本スポーツボランティアネットワークとの三者での連携協定を締結するとともに、内閣府に対し、公益目的事業の変更届を提出し、令和2年度から事業を開始する。

以上について諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

第3号 第31回日・韓・中ジュニア交流競技会開催地の決定について
(森岡常務理事)

本交流競技会は日本・韓国・中国の3か国持ち回りにより、毎年8月に開催され、3年に1度日本での開催となる。

令和5年度の第31回競技会の開催について、和歌山県体育協会へ依頼したところ内諾を得たため、第31回日・韓・中ジュニア交流競技会の開催地を和歌山県とすることについて諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

報 告

1. 会務関係

(1) 令和2年度国庫補助金概算要求について (森岡常務理事)

令和元年7月17日開催の第3回理事会において、伊藤会長に一任されていた令和2年度国庫補助金概算要求について、令和元年度内定額に対し、

7千8百82万3千円増の5億7千3百69万4千円とした。内訳は次のとおり。

＜スポーツ指導者養成＞

令和元年度と同様の公認コーチ養成講習会をはじめとした各種公認スポーツ指導者資格の養成講習会及び研修会を要望しているが、指導者制度の改定により講習会の形態を刷新し実施するため、5千8百79万4千円増の2億3千万円とした。

＜アジア地区スポーツ交流＞

令和2年度日韓中ジュニア交流競技会が日本（秋田県）での開催となるほか、従来の韓国及び中国とのスポーツ交流と、韓国・中国・ロシアを対象とした地域交流を要望し、2千2万9千円増の3億3千8百69万7千円とした。

＜海外青少年スポーツ振興＞

ASEAN諸国の生涯スポーツの基盤づくりに協力することを目的とし、令和2年度は、引き続きタイをパートナーとして、教材作成や講習会実施に向けた現地スポーツ関係者との協議を進めることとし、4百99万7千円とした。

また、予算規模及び内定のスケジュールについては、スポーツ庁と財務省との予算折衝が継続実施され、令和元年12月下旬には内定となる。

この他、JKA（競輪公益資金補助）、スポーツ振興基金、スポーツ振興くじ（toto）及び日本馬主協会連合会の補助金・助成金については、引き続き関係機関と調整を図る旨を併せて報告した。

(2) スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞の制定及び

中央競技団体適合性審査の検討状況について（森岡常務理事）

令和元年8月27日付でスポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞が制定された。

＜一般スポーツ団体向け＞は、6の原則で構成され、13の原則で構成される＜中央競技団体向け＞より簡素な内容となる。

当協会に関連する＜一般スポーツ団体＞として、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団をはじめ、都道府県競技団体や市町村体育・スポーツ協会などが考えられ、これらの団体に対し、自主的にガバナンスコードの遵守状況を自己説明・公表することを広く奨励していく。

また、去る令和元年9月3日、中央競技団体を対象として、スポーツ庁及びJOCと共催で、＜中央競技団体向け＞の説明会を開催し、当協会から、適合性審査の検討状況について説明した。適合性審査は、4年に1度、NFのガバナンスコード遵守状況を審査するもので、令和2年度からJOC及び日本障がい者スポーツ協会と共同で実施することとしている。

現在、統括3団体において、審査基準や提出書類の内容、審査体制の整備等検討を進めており、審査の概要がまとめ次第、NFを対象とした説明会

の実施を予定している。

(3) 日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018 の進捗について

(泉副会長兼専務理事)

スポーツ推進方策 2018 では、本方策の着実な実施を目指し、提示した 182 の施策の進捗を理事会において半期ごとに把握し、必要な措置を講じることとしている。

上期終了時点では順調に進んでいることを示す A 以上の評価は前期比で 5.4 ポイント減少し 47.3% になり、遅れを示す B 以下の評価は 5.4 ポイント増加しやや遅れが出始めている。

進捗の遅れの原因として、多くの施策が企画段階から実行段階に進んでおり、様々な課題を解決するのに時間を要していることが考えられ、この分析を踏まえた取組を加速することにより少しずつ成果が出ることを期待する。

下期の進捗については、令和 2 年 4 月開催の第 1 回理事会で報告する。

(4) 令和元年度新規事業「Japan Sport Convention -加盟団体経営フォーラム-」の実施について

(泉副会長兼専務理事)

令和元年度新規事業「Japan Sport Convention -JSPO 加盟団体経営フォーラム-」の実施内容が決定した。

本フォーラムは、令和 2 年 3 月 17 日～18 日にグランドプリンスホテル高輪で実施する。

内容として、「法人運営」をテーマとしたワークショップと、「イノベーション」をテーマとした講演・パネルディスカッションを行い、JSPO 加盟団体が、高度化・専門化するスポーツ団体の法人運営に適切に対応することを通じ、社会がスポーツ団体に期待するインテグリティ、誠実性・健全性、高潔性を実現することを目的とする。

今月から参加者の募集を開始する。

(5) 令和元年度文化功労者及び令和元年秋の勲章受章者について (草野副会長)

令和元年度文化功労者は 10 月 29 日、令和元年秋の勲章は 11 月 3 日に受章者がそれぞれ発表された。

文化功労者について、スポーツ分野からは元日本障がい者スポーツ協会理事、同技術委員長 藤原進一郎氏に決定した。

また、令和元年秋の勲章受章者について、当協会から勲章候補者として 2 名を推薦した結果、元 JOC 副会長、現日本ボート協会理事の平岡英介氏が旭日小綬章を、現日本ソフトテニス連盟副会長の星野博氏が旭日双光章を受章された。

2. 国民体育大会関係

(大野常務理事)

・第74回国民体育大会（茨城県）の終了について

第74回国民体育大会は令和元年9月28日から10月8日までの11日間にわたり、茨城県で開催された。茨城県での国体の開催は昭和49年の第29回大会以来、45年ぶり2回目の開催となった。開催地の方々のご支援と関係役員のご準備により盛会裡に終了することができた。

大会には、体操競技の山室光史選手やスポーツクライミング競技の野口啓代選手などのオリンピック選手のほか、東京2020オリンピック競技大会で活躍が期待される多くの有力・有望選手が出場し、熱戦が繰り広げられた。

また、天皇・皇后両陛下には、総合開会式へのご臨席を賜り、11大会ぶりに天皇陛下のお言葉をいただいたほか、眞子内親王殿下には、総合閉会式にご臨席いただき、天皇杯・皇后杯を獲得した茨城県選手団に各賜杯を賜ったほか、各競技会に宮様方のご臨席をいただいた。

男女総合優勝・天皇杯と女子総合優勝・皇后杯はともに、地元茨城県が獲得した。開催県の天皇杯・皇后杯の獲得は、昨年の福井県に続き2年連続の獲得となった。

ドーピング検査は、競技会検査として日本アンチ・ドーピング機構(JADA)により、23競技170名の競技者を対象に検査が実施された。検査結果はJADAからの報告があり次第当協会ホームページにて公表する。

<茨城国体のPR活動等について>

メディアを活用したPRとして、本年度より「JSPO TV 国体チャンネル」を開設し、茨城国体の正式競技37競技をライブ配信した。

郷土の代表の応援や、各競技トップアスリートの真剣勝負の観戦ができるほか、競技・種目の魅力を再発見し、関心を持つきっかけとなるコンテンツとしても有用な施策となった。また、同コンテンツは競技者視点でも、自身のフォームの振り返り等としても期待が寄せられており、大会終了後の視聴数が向上している。次年度以降も同コンテンツを継続し、更なる品質の向上に向け、開催県やパートナー企業と連携を図っていく。

また、オフィシャルサプライヤーであるPR TIMESのご協力をいただき、「JSPO TV 国体チャンネル」を中心としたPR動画を制作し、各所で配信を行った。

国体記者発表と連動したPR活動では、リオデジャネイロオリンピック体操競技・団体総合で金メダルを獲得した地元茨城県選手の山室光史選手、同じくリオデジャネイロオリンピックにて、競泳200メートルバタフライで銀メダルを獲得した福岡県選手の坂井聖人選手に加え、スポーツコメンテーターで、リオデジャネイロオリンピックの新体操日本代表の畠山愛理氏を交えたトークショーを実施した。

総合開会式では、国体パートナー各社によるブース展開及び日本スポーツ協会ブースにおいて国体のPRを行った。

総合開・閉会式会場をはじめ計34競技、45会場への協賛社看板の掲出と

競技会場及び役員懇談会場におけるキャンペーン横断幕の掲出を行った。

国体本大会の協賛では、「国体協賛のガイドライン」に基づき当協会と茨城県が連携・協力し実施した。

3. 国際交流関係

(森岡常務理事)

(1) 2019 年日中成人スポーツ交流(派遣)の終了について

令和元年 6 月 24 日から 28 日の 5 日間、石川恵一朗理事を団長として、静岡県体育協会から推薦されたテニス、バスケットボール、卓球、バドミントンの 4 競技、総勢 60 名の日本選手団を編成し、中国甘肅省蘭州市へ派遣した。

日本選手団は、中華全国体育総会及び滞在先である甘肅省体育総会により準備されたプログラムに基づき、現地のスポーツ愛好者とスポーツ交流を行い友好と親善を深めた。

団長を務めた石川理事から、静岡県は昨年に続き同市と 2 回目の交流となり、現地で熱烈な歓迎を受け、関係者の熱意と温かさを感じながらスポーツ交流ができ、十分な親善が図れたと報告があった。また、要望として、短期間の日程でスポーツ活動が組まれ無理が生じるため行程の工夫をすることと、競技毎に温度差が生じないように関係者間で協議することが挙げられた。

(2) 第 23 回日韓青少年夏季スポーツ交流 (派遣・受入) の終了について

派遣交流は令和元年 8 月 2 日から 8 日まで、受入交流は同年 8 月 16 日から 22 日までの 7 日間行われた。

派遣では、永井邦治理事を団長として、京都府からサッカーとバレーボール、兵庫県からバスケットボール、卓球、バドミントンの小・中学生の選手および指導者、計 217 名を韓国の大田広域市へ派遣し親善交流を図った。

受入では、韓国選手団 212 名を京都府で受け入れた。

両国選手団は、5 競技による交流試合、全体でのレクリエーションや文化施設見学等を通し交流を深めるとともに、互いの文化を学ぶなど貴重な経験を心得て無事帰国した。

団長を務めた永井理事から、大韓体育会の献身的な対応により、子どもたちが満足して帰国することができ、23 回継続して築き上げた交流の意義を感じたとの感想が述べられた。

また、受入についても永井理事から、京都府より熱中症予防への配慮に反省点があったとの報告を受け、次年度に活かしていく旨の報告があった。

(3) 第 27 回日・韓・中ジュニア交流競技会の終了について

令和元年 8 月 23 日から 29 日までの 7 日間、森岡常務理事を団長として 10 競技の選手、指導者に本部役員、帯同コーチ等を加えた計 243 名を中国湖南省長沙市へ派遣した。

従来ウエイトリフティング競技を含む 11 競技で開催していたが、2017 年

に中国ウエイトリフティング協会が国際ウエイトリフティング連盟から資格停止処分を受けた影響により 10 競技での開催となった。

本競技会には韓国・中国を代表する選手や、開催地の長沙市で選抜された選手が参加し、各競技で熱戦が繰り広げられた。

また、8 月 27 日に行われたフレンドシップ交流では、各国の選手がダンスを披露するなど交流を深めた。

(4) 第 23 回日韓スポーツ交流・成人交歓交流（受入）の終了について

第 23 回受入交流は、令和元年 9 月 19 日から 25 日までの 7 日間、9 競技の選手・指導者に本部役員を加えた 164 名の韓国選手団を岐阜県で受け入れ、「日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会」において日本選手との交流を深めた。

韓国選手団は、各地で交流・親善試合を行ったほか、岐阜県の文化・歴史施設を訪問した。

今年度の派遣・受入に尽力いただいた静岡県体育協会、京都府スポーツ協会、兵庫県体育協会、岐阜県体育協会、愛媛県スポーツ協会および関係競技団体に対し謝辞を述べた。

(5) 第 25 回日韓スポーツ交流について

令和 3 年度に実施する第 25 回日韓スポーツ交流のうち、青少年夏季スポーツ交流は広島県で、成人交歓交流は岡山県で開催することを報告した。

(山下理事)

先般ロシアで開催された東方経済フォーラムでパネラーを務めた際、大韓体育会の李起興会長と、スポーツを通して両国の交流を進め協力を図ることを握手を交わしながら固く確認した。今後も引き続き両国のスポーツ交流を深めていく所存である。

4. 日本スポーツマスターズ関係 (坂元理事)

(1) 日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会の終了について

日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会は、関係機関、団体、協賛企業の協力により、岐阜県内 11 市 2 町 30 会場にて、令和元年 9 月 20 日から 24 日の 5 日間（水泳競技は 8 月 31 日～9 月 1 日、ゴルフ競技は 9 月 11 日～13 日、空手道競技は 9 月 14 日～16 日）開催した。

開会式は、9 月 20 日の夕刻、参加者相互の親睦・交流を目的に、岐阜県内のホテルにおいて盛会裏に行われ、選手・監督、日韓スポーツ交流として参加した韓国選手団 164 名を含む 773 名が参加し、親睦を深めた。

なお、大会名誉総裁の高田宮妃殿下はバレーボール競技とソフトボール競技の 2 競技を御覧になられた。

競技会は台風 17 号の影響により、一部競技で日程変更を余儀なくされる等

多少の変更はあったものの、実施中央競技団体、開催県競技団体の尽力によりほぼ全ての試合を行うことができ、各競技会に過去 2 番目となる 8,609 名の選手・監督等が参加し熱戦を繰り広げた。

企業協賛については、オフィシャルスポンサー3社、大会サプライヤー1社、大会サポーター1社の計 5 社から協賛をいただき、開会式会場及び全競技会場に協賛社ロゴ看板を掲出するとともに、プログラム広告等による協賛社の PR や協賛社の物販ブースの出店を実施した。

(2) 日本スポーツマスターズ 2020 愛媛大会の日程および競技会場について

日本スポーツマスターズ 2020 愛媛大会の全 13 競技会の日程、会場地及び競技会場について、愛媛県と当該競技団体において調整を行い、令和元年 8 月 1 日開催の第 1 回日本スポーツマスターズ委員会にて決定した。

5. 生涯スポーツ推進関係

(泉副会長兼専務理事)

・令和元年度「体育の日」中央記念行事の終了について

令和元年 10 月 14 日体育の日に、当協会、スポーツ庁、JOC をはじめ、関係団体、協賛企業の協力のもと、国立スポーツ科学センター及び味の素ナショナルトレーニングセンターを主会場に、「体育の日」中央記念行事である“スポーツ祭り 2019”を開催した。

当日は雨天によりアスリート触れ合いジョギング、アスリートふれあい大運動会などが中止となったが、延 12,540 名が室内を中心とした各種イベントに参加した。

開会式には、亀岡偉民文部科学副大臣をはじめ、各主催団体の役員が出席した。

当協会は「アクティブ・チャイルド・プログラム」を実施し、小学生とその保護者 122 名が参加した他、会場内に設置した当協会 PR ブースでは「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの紹介とともに「フェアプレイ宣言コーナー」を設け、511 名が宣言した。

また、「憩いの広場ステージ」においてトークショーが行われる等大いに盛り上がり、全てのプログラムが終了した。

6. スポーツ指導者育成関係

(ゼッターランド常務理事)

(1) 公認スポーツ指導者等表彰について

令和元年 9 月 26 日に開催した指導者育成委員会にて、令和元年度公認スポーツ指導者等表彰要項に基づき、都道府県体育・スポーツ協会及び中央競技団体並びに当協会指導者育成委員会から推薦された指導者等について審査した結果、第 1 号表彰者 196 名（指導者 170 名、スポーツドクター 26 名）、第 2 号表彰者 60 名、第 5 号表彰者 5 名の計 261 名を表彰する。

表彰式は、本年 12 月 7 日開催の令和元年度公認スポーツ指導者全国研修会にて実施する。

(2)公認スポーツ指導者の処分について

令和元年8月9日開催の指導者育成委員会処分審査会において処分を決定した3名（水泳1名、剣道2名）について報告した。

7. スポーツ少年団育成関係

(泉副会長兼専務理事)

・日本スポーツ少年団夏の諸行事の終了について

日本スポーツ少年団の夏の諸行事について、次のとおり報告した。

<ジュニアスポーツフォーラム>

令和元年6月16日、スポーツ少年団をはじめとするジュニアスポーツの指導者、スポーツ安全保険引受会社関係者や法律関係者、将来のスポーツ少年団の指導者となるリーダーを合わせ、計357名の参加を得て開催した。

<リーダー養成・研修>

リーダーの資質向上と将来のスポーツ少年団指導者の育成を目的として、リーダー連絡会を令和元年6月15日から16日、シニア・リーダースクールを8月8日から12日に実施した。

<全国スポーツ少年大会、全国競技別交流大会>

令和元年7月26日から8月5日にかけて、第57回全国スポーツ少年大会並びに第41回全国スポーツ少年団軟式野球大会及びホッケー大会の全国競技別交流大会を実施した。

<第46回日独スポーツ少年団同時交流>

大西真知子日本スポーツ少年団副本部長を団長とした92名を令和元年7月31日から8月17日までの18日間ドイツに派遣するとともに、キルステン・ハーゼンプッシュ団長をはじめとしたドイツ団125名を同年7月23日から8月8日までの17日間、日本各地で受け入れ実りある成果を上げた。

<日中青少年スポーツ団員交流>

隔年ごとに受入と派遣を実施しており、本年は受入の年にあたる。

令和元年8月1日から7日までの7日間、余雯団長をはじめとした中国団計39名を福岡県、佐賀県で受け入れ、交流を深めた。

その他

・スポーツ振興くじの販売促進協力について

(泉副会長兼専務理事)

去る令和元年6月5日開催の第2回理事会にて報告のとおり、スポーツ振興くじの売上は、平成25年度から29年度までは1,000億円以上であったが、平成30年度は、1,100億円の売上目標に対し948億円の売上となった。

本年度の売上は、10月15日現在571億円となっている。

スポーツ振興くじの普及及び販売促進を図ることは我が国のスポーツの推進において極めて重要である。

くじの購入にあたり手続きが簡便になりポイントも付与される「Club toto 会員」の入会手続きと、当選金額の高い「BIG」の購入方法を説明し、当協会役

員をはじめ関係機関・団体に対し協力を依頼した。また、加盟団体に対して文書にて協力依頼を行う予定である旨を報告した。

なお、遠藤副会長から、スポーツ振興くじの現状を踏まえ、スポーツ議員連盟プロジェクトチームで検討されている新しい方策について、くじの対象にBリーグを新たに加える方向で検討しており、来年の通常国会への法案提出を目指す旨を補足説明した。

・会議日程について (根本理事)

第5回理事会について、令和2年1月15日15時から開催予定である。

また、当協会記者クラブとの新年懇親会を同日16時から14階岸清一メモリアルルームにて実施すること、並びに18時からNHK新年会が開催される旨を併せて連絡した。

以上の諸報告をいずれも了承後、15時40分に閉会。